

# 世界8資産ファンド

[安定コース・分配コース・成長コース]  
<愛称：世界組曲>

追加型投信／内外／資産複合

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界8資産ファンド [安定コース]、[分配コース]、[成長コース]」は、2018年11月8日にそれぞれ第25期、第25作成期（第143期から第148期まで）、第25期の決算を行いました。当ファンドは、世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年5月9日～2018年11月8日

第25期		決算日：2018年11月8日	
		安定コース	成長コース
第25期末 (2018年11月8日)	基準価額	11,351円	11,085円
	純資産総額	3,427百万円	4,812百万円
第25期	騰落率	△0.2%	△1.1%
	分配金合計	65円	110円
第143期	決算日：2018年6月8日	第146期	決算日：2018年9月10日
第144期	決算日：2018年7月9日	第147期	決算日：2018年10月9日
第145期	決算日：2018年8月8日	第148期	決算日：2018年11月8日
		分配コース	
第148期末 (2018年11月8日)	基準価額	9,116円	
	純資産総額	21,017百万円	
第143期～ 第148期	騰落率	0.8%	
	分配金合計	120円	

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用の概要

- (1) 「世界8資産ファンド 安定コース」、「世界8資産ファンド 分配コース」、「世界8資産ファンド 成長コース」の各ファンドは、「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内、海外およびエマージング諸国の各債券、国内、海外およびエマージング諸国の各株式、国内および海外の各不動産投資信託証券（リート）に実質的に投資します。
- (2) 各ファンドにおける各マザーファンドへの配分比率は以下を基本（これを「基本配分比率」といいます。）とします。

### 【各コースの基本配分比率】

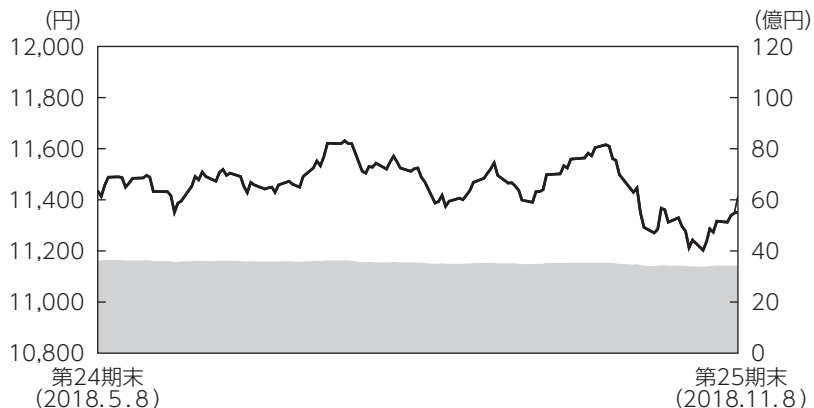
資産/各コース	安定コース	分配コース	成長コース
国内債券	40%	20%	5%
海外債券	15%	30%	5%
エマージング債券	5%	10%	10%
国内株式	10%	5%	35%
海外株式	5%	10%	15%
エマージング株式	5%	5%	10%
国内リート	10%	5%	10%
海外リート	10%	15%	10%

資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドのベンチマーク
国内債券	国内債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券	海外債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
エマージング債券	エマージング債券マザーファンド	JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
海外株式	海外株式マザーファンド	MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）
エマージング株式	エマージング株式マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）
国内リート	国内リートマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
海外リート	海外リートマザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

## 運用経過の説明

### ■ 世界8資産ファンド 安定コース

#### ■ 基準価額等の推移



第25期首： 11,435円  
 第25期末： 11,351円  
 (既払分配金65円)  
 騰落率： △0.2%  
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

#### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、国内債券市場や国内株式市場が下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

#### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	△0.6%
海外債券マザーファンド	0.3%
エマージング債券マザーファンド	4.3%
国内株式マザーファンド	△6.3%
海外株式マザーファンド	6.1%
エマージング株式マザーファンド	△5.0%
国内リートマザーファンド	4.5%
海外リートマザーファンド	5.3%

## 1万口当たりの費用明細

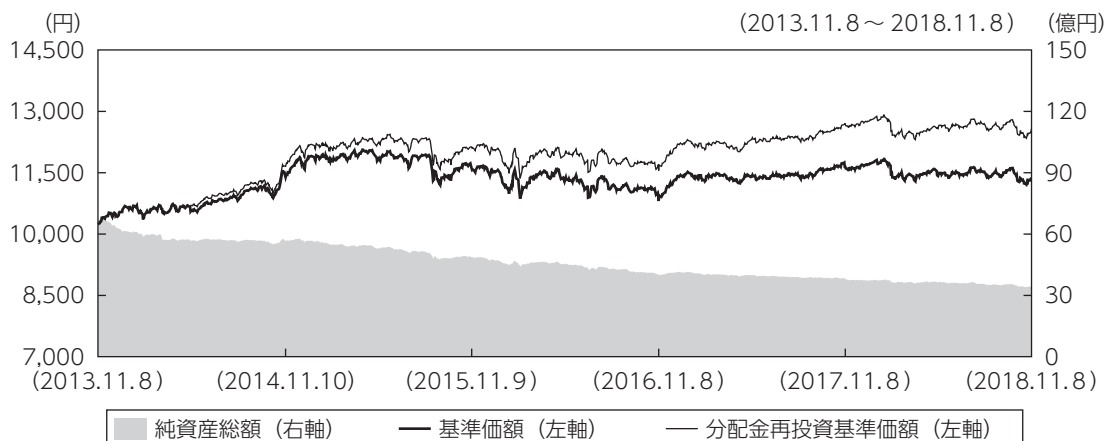
項目	第25期		項目の概要
	(2018年5月9日 ～2018年11月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.544%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,463円です。
(投信会社)	(31)	(0.272)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.245)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 2)	(0.017)	
(投資信託証券)	( 1)	(0.009)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.003)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.004)	
(d) その他費用	2	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.014)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	68	0.595	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



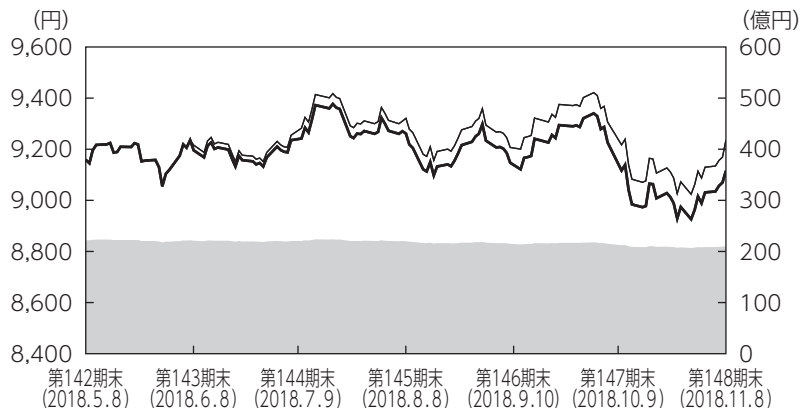
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2013年11月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年11月8日 期首	2014年11月10日 決算日	2015年11月9日 決算日	2016年11月8日 決算日	2017年11月8日 決算日	2018年11月8日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,241	11,384	11,595	10,942	11,643	11,351
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	260	250	240	235	180
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	13.8	4.0	△3.6	8.6	△1.0
参考指数の騰落率 (%)	—	15.1	5.4	△2.3	10.5	0.3
純資産総額 (百万円)	6,663	5,637	4,850	4,004	3,792	3,427

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
- (注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております。

## ■ 世界8資産ファンド 分配コース

### ■ 基準価額等の推移



第143期首： 9,159円  
 第148期末： 9,116円  
 (既払分配金120円)  
 騰落率： 0.8%  
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、海外リート市場や海外株式市場が上昇したことなどが影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

#### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	△0.6%
海外債券マザーファンド	0.3%
エマージング債券マザーファンド	4.3%
国内株式マザーファンド	△6.3%
海外株式マザーファンド	6.1%
エマージング株式マザーファンド	△5.0%
国内リートマザーファンド	4.5%
海外リートマザーファンド	5.3%

## 1 万口当たりの費用明細

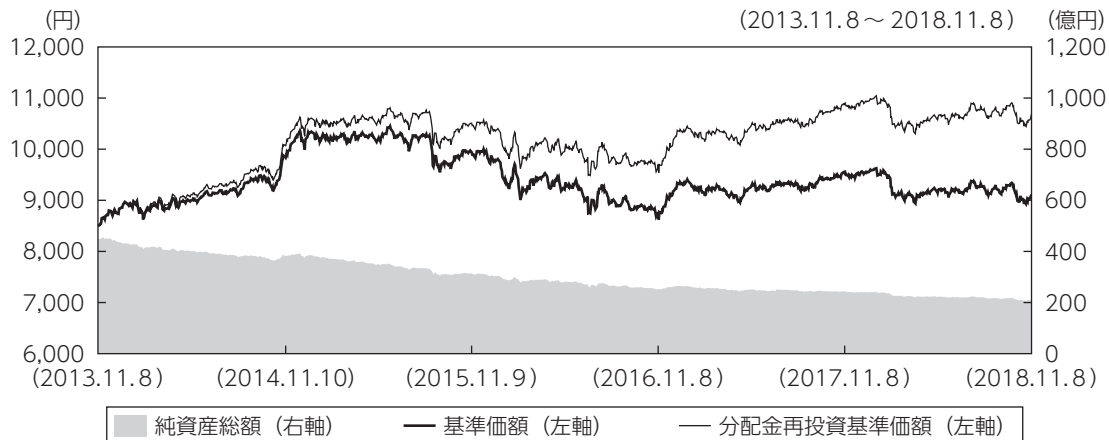
項目	第143期～第148期		項目の概要
	(2018年5月9日 ～2018年11月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	55円	0.599%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,185円です。
(投信会社)	(28)	(0.299)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(25)	(0.272)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.014)	
(投資信託証券)	( 1)	(0.012)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.003)	
(投資信託証券)	( 1)	(0.007)	
(d) その他費用	2	0.024	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.021)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	60	0.659	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2013年11月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

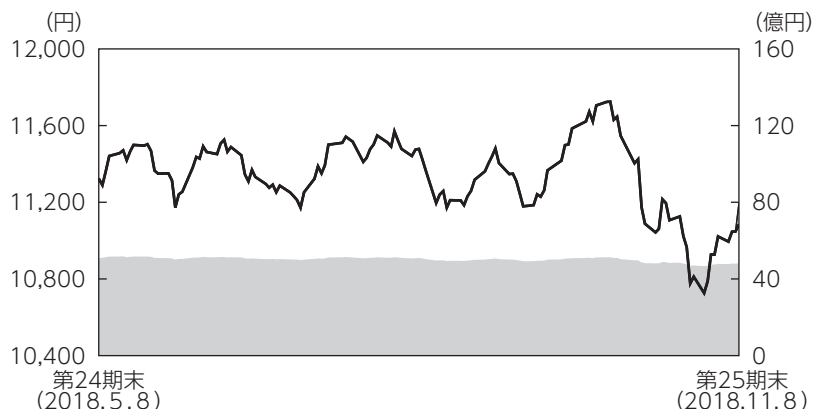
		2013年11月8日 期首	2014年11月10日 決算日	2015年11月9日 決算日	2016年11月8日 決算日	2017年11月8日 決算日	2018年11月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,496	9,832	9,942	8,769	9,531	9,116
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	216	318	420	300	240
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	18.5	4.4	△7.7	12.3	△1.8
参考指数の騰落率	(%)	—	20.2	5.6	△6.2	14.6	△0.2
純資産総額	(百万円)	44,845	38,144	31,290	25,298	24,305	21,017

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
- (注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております。



## ■ 世界8資産ファンド 成長コース

### ■ 基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、国内株式市場やエマージング株式市場が下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

#### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	△0.6%
海外債券マザーファンド	0.3%
エマージング債券マザーファンド	4.3%
国内株式マザーファンド	△6.3%
海外株式マザーファンド	6.1%
エマージング株式マザーファンド	△5.0%
国内リートマザーファンド	4.5%
海外リートマザーファンド	5.3%

## 1万口当たりの費用明細

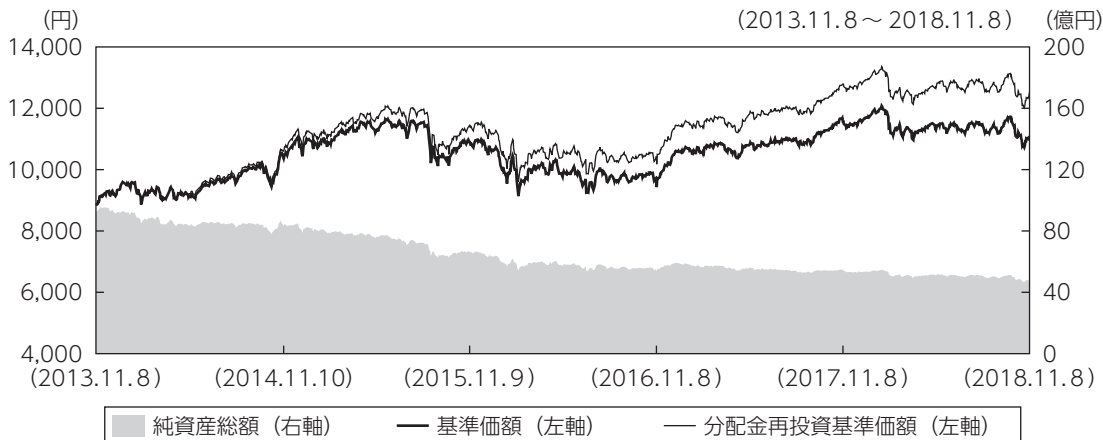
項目	第25期		項目の概要
	(2018年5月9日 ～2018年11月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	74円	0.653%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,342円です。
(投信会社)	(37)	(0.327)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(34)	(0.299)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 6)	(0.050)	
(投資信託証券)	( 1)	(0.009)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 1)	(0.006)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.004)	
(d) その他費用	3	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.022)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	85	0.749	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2013年11月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

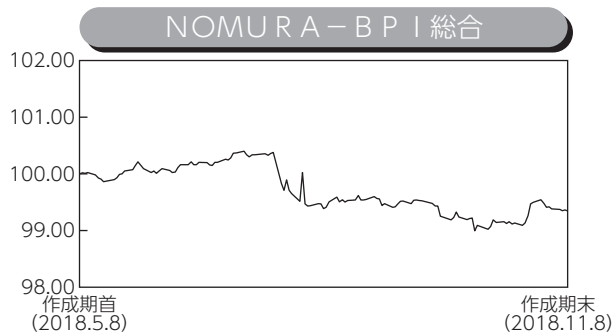
		2013年11月8日 期首	2014年11月10日 決算日	2015年11月9日 決算日	2016年11月8日 決算日	2017年11月8日 決算日	2018年11月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,840	10,356	10,890	9,670	11,565	11,085
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	230	290	265	270	260
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	19.9	7.9	△8.8	22.5	△1.9
参考指数の騰落率	(%)	—	22.4	10.6	△8.0	25.2	△0.8
純資産総額	(百万円)	9,234	8,322	6,628	5,470	5,425	4,812

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
- (注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております。

■ 世界8資産ファンド [安定コース・分配コース・成長コース]

投資環境

● 国内債券市況

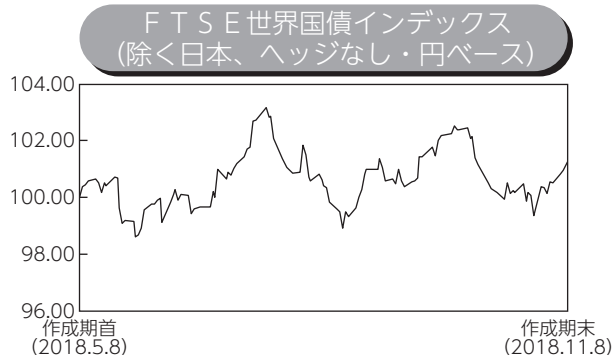


(注) 作成期首の値を100として指数化しています (以下同じ)。

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数 (以下、ベンチマーク) でみると、0.7%下落 (金利は上昇) しました。

作成期首0.045%で始まった新発10年国債利回り (以下、長期金利) は、7月末の日銀金融政策決定会合及び、同日に行われた日銀総裁の記者会見を受け、日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、その後の国債買入れの減額を進めたことなどから上昇し、10月上旬には一時0.15%となりました。以降は、世界的な株価の下落等の影響から、長期金利は低下し、0.120%で作成期末を迎えました。

● 海外債券市況



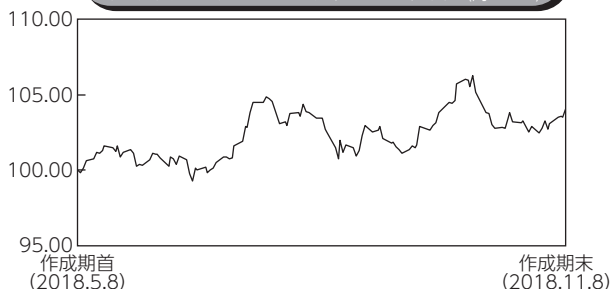
海外債券市場は、FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) でみると、1.3%上昇しました。

米国金利は上昇しました。米国の10年国債利回りは、9月以降に米国の雇用統計で賃金上昇率の加速が示され、米連邦準備制度理事会 (FRB) による利上げ期待が高まったことを背景に上昇し、作成期末時点では3.2%台半ばとなりました。

欧州金利は低下しました。ドイツの10年国債利回りは、欧州の経済指標が軟調な内容となったことや、イタリアの財政に対する懸念が高まったことを背景に低下し、作成期末時点では0.4%台半ばとなりました。ユーロ圏周辺国のドイツとの金利差は、イタリア、スペインともに拡大しました。

## ●エマージング債券市況

J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド (円ベース)



した。一方、ファンダメンタルズの悪化が続くベネズエラや、通貨の下落や債務状況の悪化が懸念されたアルゼンチンなどの下落が目立ちました。

為替市場では、円安・米ドル高となりました。

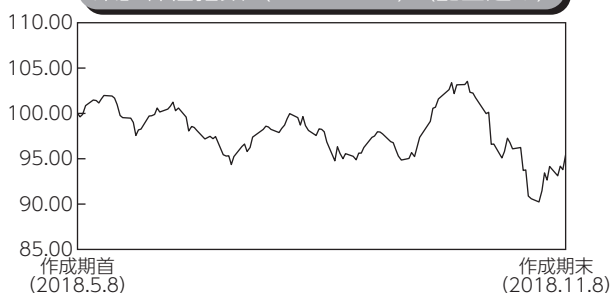
エマージング債券市場は、J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド (円ベース) でみると、4.1%上昇しました。

作成期首から6月中旬にかけては米国の保護主義的な通商政策や一部の新興国に端を発したリスク回避姿勢の高まりから、下落しました。その後は過度な下落に対して反発する場面もあったものの、一部の新興国に対する懸念や米国株の調整などを受け、作成期を通じては小幅に下落しました。

国別では、大統領選挙で構造改革や汚職撲滅に前向きな候補が当選したブラジルなどが上昇しま

## ●国内株式市況

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

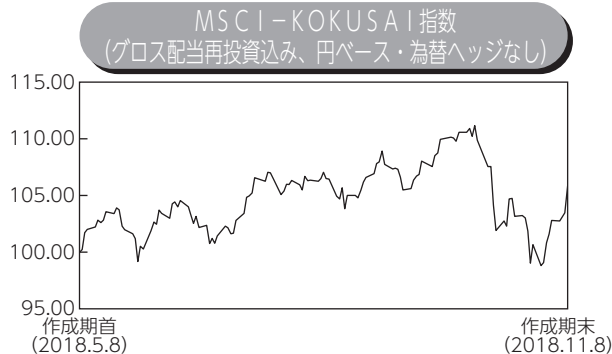


た。作成期末、米中貿易問題の合意に向けた動きや米中間選挙を経て米国政治の不透明感が後退したことで、やや反発して終わりました。

国内株式市場は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) でみると、4.6%下落しました。

作成期首から9月上旬までは、米国発の貿易摩擦に対する拡大懸念と緩和期待が繰り返されるなか、好調な米国経済や堅調な国内企業業績に支えられ、ボックス圏で推移しました。9月中旬から10月初旬は、円安や米国経済統計の好調さを背景に一旦上昇に転じましたが、10月末にかけては、米長期金利の上昇や米国ハイテク株の下落、中国経済の減速、欧州政治情勢の悪化などから投資家センチメントが急速に悪化し、大きく下落しまし

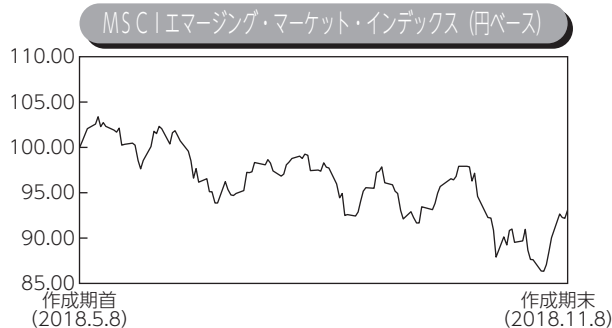
●海外株式市況



海外株式市場は、MSCI-KOKUSAI 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）で見ると、5.8%上昇しました。

作成期首から6月までは、米国の通商政策や原油価格の動向、イタリアの政治的不透明感などを背景に荒い値動きとなりました。7月に入ると企業決算への期待感などから上昇に転じ、8月から9月は新興国通貨安が懸念される局面があったものの、概ね上昇基調でした。10月は米国長期金利（10年国債利回り）の上昇や中国景気の減速懸念などから大きく下落しましたが、作成期末にかけてはやや値を戻しました。

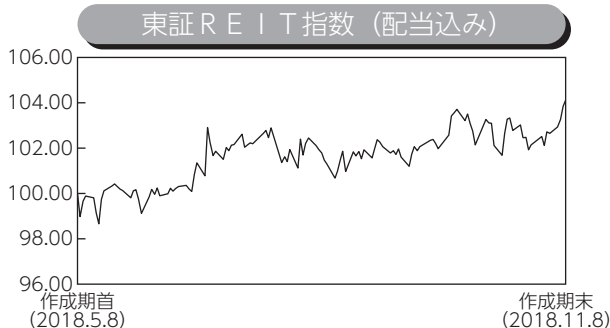
●エマージング株式市況



エマージング株式市場は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）で見ると6.9%下落しました。

作成期首より相場の下落基調が続きました。米国と中国の貿易摩擦の影響が懸念されたことや米国の長期金利上昇圧力が警戒されたこと、米ドルが相対的に強含んだことなどが悪材料となりました。国別では、脆弱なファンダメンタルズが警戒されたトルコなどの下落が目立ちました。

## ●国内リート市況



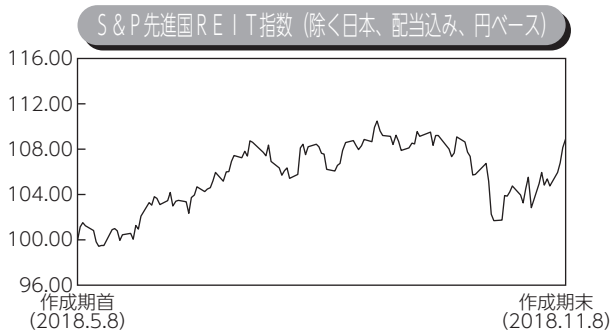
され、上げ幅が縮小しました。8月以降も、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、国内リート市場はほぼ横ばいで推移し作成期末を迎えました。

国内リート（不動産投資信託）市場は、東証REIT指数（配当込み）でみると、4.1%上昇しました。

作成期首から、空室率の低下や賃料上昇など好調なオフィス市況が継続したことに加え、長期金利が低位で安定的に推移したことなどが好感され、上昇しました。その後も、株式市場が米中貿易摩擦などを懸念し調整する中、直接的な影響を受けにくい国内リート市場は底堅い展開となりました。

しかし、7月中旬以降は日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気

## ●海外リート市況



落し、リート市場も下落しました。作成期末にかけてはやや落ち着きを取り戻し、相場は反発しました。

海外リート（不動産投資信託）市場は、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）でみると、8.9%上昇しました。

作成期首よりしばらくは米長期金利（10年国債利回り）が上下に大きく動いたことにより、市場の値動きも大きくなりました。6月から8月にかけては米長期金利が比較的狭いレンジで推移する中でリート市場は株式市場に歩調を合わせて上昇しました。9月以降は米長期金利が上昇基調を強めたことで市場は下落に転じ、10月には投資家のリスク回避姿勢が強まる中で株式市場が大きく下

## ●為替市況

米ドル円相場は、FRBによる継続的な利上げ実施を背景に米ドル高円安基調での推移となり、前作成期末対比で米ドル高円安となりました。ユーロ円相場は、欧州中央銀行（ECB）による金融政策の正常化観測がユーロ高円安要因となったものの、イタリアの財政をめぐる懸念がユーロ安円高要因となり、前作成期末対比では小幅にユーロ安円高となりました。

## ポートフォリオについて

### ●世界8資産ファンド 安定コース

期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマージング債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマージング株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

8つのマザーファンド受益証券の組入れについては、期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

### 【マザーファンド別組入比率】

(単位：%)

マザーファンド名	期首組入比率	期末組入比率
国内債券マザーファンド	39.7	38.7
海外債券マザーファンド	14.4	14.6
エマージング債券マザーファンド	4.6	4.9
国内株式マザーファンド	10.1	9.5
海外株式マザーファンド	4.9	5.0
エマージング株式マザーファンド	4.8	4.8
国内リートマザーファンド	10.4	9.8
海外リートマザーファンド	9.4	9.9
その他資産	1.7	2.9

(注1) 各組入比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他資産は、100%から各マザーファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

(注3) その他資産は、設定・解約の影響により一時的にマイナスになる場合があります。

(注4) 小数点第2位を四捨五入しています。



## ●世界8資産ファンド 分配コース

作成期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマージング債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマージング株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

8つのマザーファンド受益証券の組入れについては、作成期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、作成期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

### 〔マザーファンド別組入比率〕

(単位：%)

マザーファンド名	作成期首組入比率	作成期末組入比率
国内債券マザーファンド	19.5	19.4
海外債券マザーファンド	29.1	29.3
エマージング債券マザーファンド	9.8	9.8
国内株式マザーファンド	5.0	4.6
海外株式マザーファンド	9.9	9.9
エマージング株式マザーファンド	4.9	4.8
国内リートマザーファンド	5.0	4.9
海外リートマザーファンド	14.7	14.8
その他資産	2.1	2.5

(注1) 各組入比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他資産は、100%から各マザーファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

(注3) その他資産は、設定・解約の影響により一時的にマイナスになる場合があります。

(注4) 小数点第2位を四捨五入しています。

●世界8資産ファンド 成長コース

期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマーシング債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマーシング株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

8つのマザーファンド受益証券の組入れについては、期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

【マザーファンド別組入比率】

(単位：%)

マザーファンド名	期首組入比率	期末組入比率
国内債券マザーファンド	4.9	4.8
海外債券マザーファンド	4.8	4.9
エマーシング債券マザーファンド	9.4	9.8
国内株式マザーファンド	35.1	33.5
海外株式マザーファンド	14.8	14.9
エマーシング株式マザーファンド	9.6	9.6
国内リートマザーファンド	10.2	9.8
海外リートマザーファンド	9.6	9.9
その他資産	1.5	2.8

(注1) 各組入比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他資産は、100%から各マザーファンドの組入比率の合計を差し引いたものです。

(注3) その他資産は、設定・解約の影響により一時的にマイナスになる場合があります。

(注4) 小数点第2位を四捨五入しています。

## ●国内債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

金利戦略は、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した超長期ゾーンを厚めに保有しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、国債買入れの減額を進めたことなどから、金利が上昇したことが挙げられます。

作成期末：2018年11月8日

	作成期末	
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	0.64%	0.96%
最終利回り	0.25%	0.19%
残存年数	10.19年	9.59年
修正デュレーション	9.45	8.95

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

## ●海外債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

ポートフォリオ全体の修正デュレーション（金利感応度）は、作成期を通じてベンチマーク対比長めを維持しました。国別金利リスク配分は、作成期を通じて米国や英国、豪州でベンチマーク対比長めを維持したほか、ユーロ圏は5月下旬に中立からベンチマーク対比長めとし、作成期末まで維持しました。債券の残存期間構成については、米国における超長期ゾーンのオーバーウェイトを段階的に削減し、10月中旬に中立とするなど、フラット化を見込むポジションを緩和しました。非国債銘柄については豪州の州債などに選別的に投資しました。債券組入比率は高位を維持しました。

通貨別配分は、作成期首から10月下旬にかけてはベンチマーク対比で米ドルのアンダーウェイトを基本とし、オーバーウェイトした通貨はメキシコペソ・ユーロ・英ポンドなど機動的に変更しました。10月下旬から作成期末にかけては、米ドル・ポーランドズロチ・南アフリカランドをオーバーウェイトとし、ユーロをアンダーウェイトとしました。上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因としては米ドルが対円で上昇したことが挙げられます。

作成期末：2018年11月8日

	作成期末	
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	2.52%	2.71%
最終利回り	2.70%	2.16%
平均残存期間	10.64年	8.98年
修正デュレーション	8.41	7.00

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

## ●エマージング債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

新興国にとっては厳しい市場環境となる中、個別国の選別に重点を置いた運用を継続しました。

国別配分では、経済状況の改善期待から相対的に堅調に推移したアゼルバイジャンを売却し、比率を引き下げました。また、米国の制裁による悪影響を懸念しロシアの比率を引き下げました。一方、構造改革が期待されるエジプトや、ファンダメンタルズに比べて割安との判断からサウジアラビアなどの比率を引き上げました。

ポートフォリオの修正デュレーション（金利感応度）は、米国長期金利の緩やかな上昇を見込み、ベンチマーク対比で短めとしました。

債券組入比率は高位を維持しました。また、為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、円安・米ドル高の進行や債券の利金収入などが挙げられます。

作成期末：2018年11月8日

作成期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	5.7%	6.0%
最終利回り	6.2%	6.8%
平均残存期間	10.7年	10.9年
修正デュレーション	6.2	6.5

(注1) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

(注2) ファンドの修正デュレーションは先物調整後の数値を表示しています。

## ●国内株式マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

中・長期的に企業価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業への選別投資をしていくことでベンチマーク対比での超過収益獲得に努めました。主な購入銘柄は、三菱電機、ソフトバンクグループ、ヤマトホールディングス、村田製作所などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると予想される銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、ファーストリテイリング、KDDI、アステラス製薬などです。

国内株式組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、小売業セクターや情報・通信業セクターに属する銘柄の下落等が挙げられます。

作成期末：2018年11月8日

## 【組入上位10業種】

(単位：%)

作成期末		
順位	業種	比率
1	電気機器	14.5
2	化学	8.0
3	情報・通信業	7.4
4	銀行業	7.1
5	サービス業	6.1
6	卸売業	5.9
7	輸送用機器	5.8
8	医薬品	5.7
9	食料品	5.0
10	陸運業	4.3

(注1) 各組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は東証33業種分類です。

●海外株式マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

各国の景気動向や金融政策、企業業績見通しなどを見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。業種配分では、金融や資本財・サービスセクターなどのウェイトを高めました。

株式組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、海外株式市場の上昇や米ドルの対円での上昇、C S X（米国、資本財・サービス）など保有銘柄の株価上昇などが挙げられます。

作成期末：2018年11月8日

**【業種別上位10業種】**

(単位：%)

作成期末				
No.	業 種	組入比率 (a)	ベンチマーク (b)	対 比 (a - b)
1	ソフトウェア・サービス	12.6	11.7	0.9
2	資本財	9.2	7.0	2.2
3	銀行	9.1	8.6	0.6
4	ヘルスケア機器・サービス	8.0	5.1	2.9
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.5	8.6	△1.1
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.0	4.6	1.4
7	食品・飲料・タバコ	6.0	4.9	1.0
8	各種金融	4.4	4.4	△0.1
9	消費者サービス	4.0	1.8	2.1
10	保険	3.8	3.8	0.0
	上位10業種の合計	70.5	60.6	9.9

(注1) 各組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

●エマージング株式マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。国別配分ではブラジルなどの組入れをベンチマーク対比で高めにした一方、台湾などの組入れを低めにしました。また、業種配分では銀行などの組入れをベンチマーク対比で高めにした一方、ソフトウェア・サービスなどの組入れを低めにしました。

株式組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因としては、米国と中国の貿易摩擦の影響が懸念されたことや米国の長期金利上昇圧力が警戒されたこと、米ドルが相対的に強含んだこと、保有する中国の医薬品メーカーや自動車メーカー、ブラジルの運輸、南アフリカの医薬品メーカーなどが値を下げたことなどが挙げられます。

作成期末：2018年11月8日

〔国・地域別上位10カ国〕

(単位：%)

作成期末				
No.	国・地域	組入比率 (a)	ベンチマーク (b)	対 比 (a - b)
1	中華人民共和国 (含む香港)	29.8	30.6	△0.8
2	韓国	12.6	14.0	△1.4
3	ブラジル	9.8	7.6	2.2
4	台湾	9.3	11.5	△2.3
5	インド	7.8	8.6	△0.8
6	南アフリカ	5.9	6.5	△0.6
7	ロシア	3.2	3.6	△0.4
8	マレーシア	2.8	2.4	0.4
9	インドネシア	2.8	2.1	0.7
10	メキシコ	2.6	3.0	△0.4
	上位10カ国の合計	86.7	89.9	△3.2

〔業種別上位10業種〕

(単位：%)

作成期末				
No.	業 種	組入比率 (a)	ベンチマーク (b)	対 比 (a - b)
1	銀行	21.6	18.0	3.6
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.9	7.6	3.3
3	素材	9.1	7.8	1.4
4	エネルギー	7.4	8.2	△0.8
5	保険	6.6	3.9	2.7
6	ソフトウェア・サービス	5.6	12.5	△6.9
7	電気通信サービス	5.3	4.6	0.7
8	半導体・半導体製造装置	4.5	5.5	△1.0
9	資本財	4.0	3.6	0.4
10	公益事業	3.3	2.6	0.7
	上位10業種の合計	78.1	74.1	4.0

〔組入上位10銘柄〕

(単位：%)

作成期末				
No.	銘 柄	国・地域	業 種	組入比率
1	三星電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.3
2	テンセント・ホールディングス	中華人民共和国 (含む香港)	ソフトウェア・サービス	3.9
3	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	3.7
4	中国建設銀行	中華人民共和国 (含む香港)	銀行	2.7
5	中国工商銀行	中華人民共和国 (含む香港)	銀行	2.2
6	ピンアン・インシュアランス	中華人民共和国 (含む香港)	保険	1.8
7	ルクオイル	ロシア	エネルギー	1.6
8	中国銀行	中華人民共和国 (含む香港)	銀行	1.6
9	ヴァーレ	ブラジル	素材	1.4
10	レノボ・グループ	中華人民共和国 (含む香港)	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.4
	上位10銘柄の合計			24.6

(注1) 各組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。



●国内リートマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

具体的には相対的な割安感などから「日本リート投資法人」や「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に配当金の伸び悩みなどが懸念される「日本ビルファンド投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの一部売却を行いました。リート組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、国内リート市場が上昇したことなどが挙げられます。

作成期末：2018年11月8日

【組入上位10銘柄】

(単位：%)

作成期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.4
2	日本ビルファンド投資法人	6.5
3	オリックス不動産投資法人	6.1
4	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.4
5	日本リテールファンド投資法人	4.2
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.0
7	野村不動産マスターファンド投資法人	3.9
8	大和証券オフィス投資法人	3.9
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.4
10	森ヒルズリート投資法人	3.0

(注) 組入比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

## ●海外リートマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

作成期中のベンチマーク対比での地域配分については、北米地域をほぼ中立、欧州地域をオーバーウェイト、アジア・オセアニア地域をアンダーウェイトとしました。なお各地域の組入比率は、リート評価額合計額に対する比率（円ベース）で計算しています。

リート組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、海外リート市場が上昇したこと、米ドルが対円で上昇したこと、サイモン・プロパティ・グループ（米国）のリート価格が上昇したことなどが挙げられます。

作成期末：2018年11月8日

## 【業種別上位】

(単位：%)

作成期末				
No.	業種	組入比率 (a)	ベンチマーク (b)	対比 (a - b)
1	小売施設	20.5	25.1	△4.7
2	住宅	15.7	13.9	1.8
3	オフィス	14.1	13.6	0.5
4	その他特定用途	13.8	11.2	2.6
5	工業	12.9	10.0	2.9
6	分散投資型	8.9	11.2	△2.3
7	ヘルスケア	5.6	9.8	△4.1
8	ホテル・リゾート	4.8	5.1	△0.3
	合計	96.4	100.0	△3.6

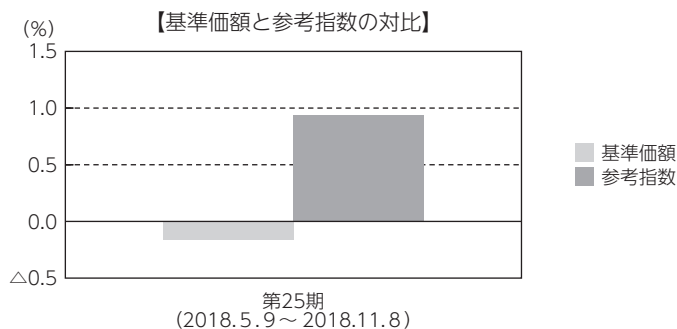
(注1) 各組入比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

## ■ 世界8資産ファンド 安定コース

### ■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

### ■ 分配金

当期の収益分配金は、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年5月9日 ～2018年11月8日
当期分配金（税引前）	65円
対基準価額比率	0.569%
当期の収益	49円
当期の収益以外	15円
翌期繰越分配対象額	1,531円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

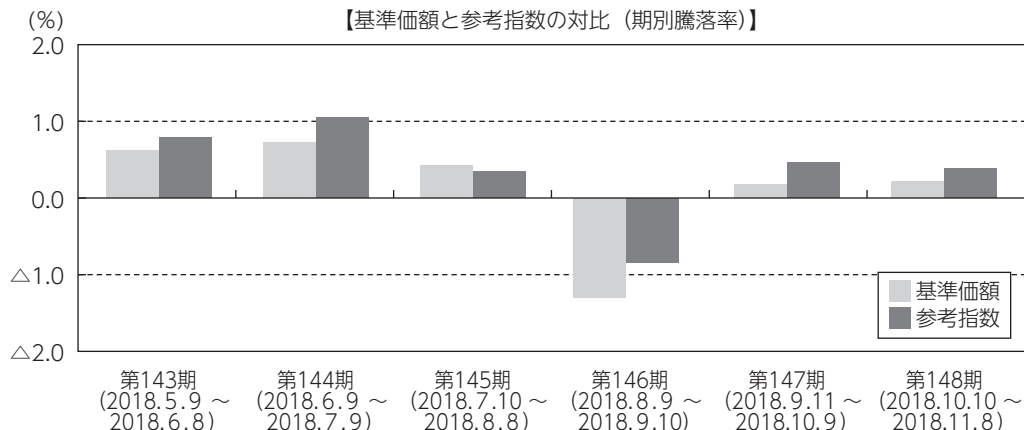
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## ■世界8資産ファンド 分配コース

### ■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

### ■分配金

当作成期の収益分配金は、安定した分配を継続的に行うことを目指し、利子・配当等収益等の水準、基準価額の水準および市場動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2018年5月9日 ~2018年6月8日	2018年6月9日 ~2018年7月9日	2018年7月10日 ~2018年8月8日	2018年8月9日 ~2018年9月10日	2018年9月11日 ~2018年10月9日	2018年10月10日 ~2018年11月8日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.217%	0.216%	0.215%	0.219%	0.219%	0.219%
当期の収益	15円	19円	12円	11円	14円	8円
当期の収益以外	4円	0円	7円	8円	5円	11円
翌期繰越分配対象額	299円	299円	292円	283円	278円	267円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

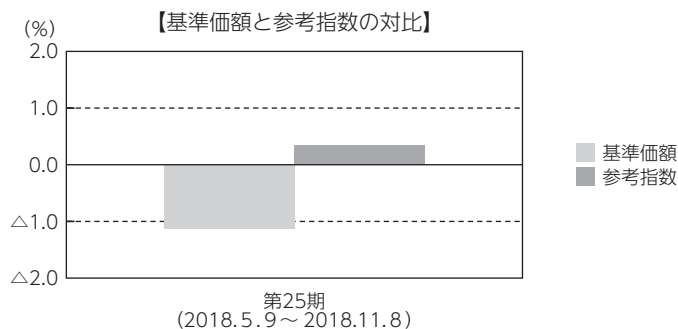
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## ■ 世界8資産ファンド 成長コース

### ■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

### ■ 分配金

当期の収益分配金は、利子・配当等収益等の水準、基準価額的水準および市場動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年5月9日 ～2018年11月8日
当期分配金（税引前）	110円
対基準価額比率	0.983%
当期の収益	75円
当期の収益以外	34円
翌期繰越分配対象額	2,008円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●世界8資産ファンド 安定コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

### ●世界8資産ファンド 分配コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

### ●世界8資産ファンド 成長コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

### ●国内債券マザーファンド

<市況の見通し>

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

<運用方針>

わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

金利戦略は、修正デュレーションをベンチマーク対比長期化とする戦略を基本とし、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込み、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

また、債券組入比率は高位を維持します。

## ●海外債券マザーファンド

---

### <市況の見通し>

米国と中国の貿易問題や中東情勢の緊迫化により、市場のリスク回避姿勢は今後強まると考えます。こうした環境下、FRBによる利上げ継続は困難になると見込まれ、米国金利は短期金利主導で低下を見込みます。また貿易問題は既に欧州の景況感に悪影響を与えていることから、欧州金利は長期金利中心に低下を見込みます。

市場のリスク回避姿勢が強まる中、当面は米ドルの本国回帰の動きから、米ドル高の進行を予想します。また欧州では景況感の悪化が米国に先行していることから、ユーロの軟調推移を予想します。

### <運用方針>

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは、米国やユーロ圏を中心にベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、米ドルをオーバーウェイト、ユーロをアンダーウェイトとし、機動的に調整します。

債券組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

## ●エマージング債券マザーファンド

---

### <市況の見通し>

米国の通商政策や利上げペース、一部の新興国に対する懸念などを背景に、足元では新興国債券市場は軟調な展開となっています。今後も短期的には値動きが荒くなる可能性があると考えます。一方で新興国全般では資金調達における外資への依存度が減少しつつあり、多くの国ではファンダメンタルズも堅調であることから、長期的には市場は回復すると見えています。

### <運用方針>

世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。

国・地域別では、経済状況が改善しつつある一方で割安な価格水準であるとする東欧諸国などに積極姿勢で臨みます。具体的には、ハンガリーやクロアチアなどの組入比率を高めとします。一方、アジアや中南米諸国に割高感があると考えており、フィリピンやマレーシア、チリなどの組入比率を低めまたは非保有とする方針です。

債券組入比率は高位を維持します。また、為替ヘッジは行わない方針です。

## ●国内株式マザーファンド

---

### <市況の見通し>

今後の国内株式市場の見通しは、下値を固めた後に緩やかな上昇基調に転じると予想します。プラス材料としては、堅調な世界経済や国内企業の持続的な業績拡大などを想定しています。一方でマイナス材料として、米国の金融引き締めや貿易摩擦問題などを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

### <運用方針>

中・長期的に企業価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していく方針です。銘柄選択としては、ネットサービスやeコマースの拡大により業績成長が見込まれる銘柄、自動化や省力化・アウトソーシング需要を取り込む銘柄、世界的なインフラ投資拡大の恩恵を享受できる銘柄、自動車の電装化・軽量化を背景に成長する銘柄などに注目しています。

国内株式組入比率は高位を維持します。

## ●海外株式マザーファンド

---

### <市況の見通し>

海外株式市場では、欧米の金融政策や政治動向などに投資家の注目が集まっており、短期的には各国の市場ともに揉み合いの市場動向となる可能性があります。その後は、米国を中心としたグローバル景気や企業業績見通しの改善などを背景に、底堅い展開を想定します。

### <運用方針>

海外株式市場は、目先は揉み合いでの推移が予想されるなか、銘柄選択の重要性がより高まると考えます。従いまして、中長期的に財務面や業績面などの企業ファンダメンタルズが良好ながらも、投資家のリスク回避姿勢の強まりや、短期的な企業業績の先行き不透明感などで売り込まれて割安感が強まった銘柄を中心に、新規購入や買い増しの機会を探りたいと考えます。

株式組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

## ●エマージング株式マザーファンド

---

### <市況の見通し>

新興国各国や各企業のファンダメンタルズは比較的良好な状態を維持しているものの、米国と中国の間の貿易摩擦問題などを警戒し、市場の調整局面が続いています。引き続き、米国の金融政策やトランプ政権の政策の不透明感、中国の金融市場や景気動向などが新興国株式市場に影響を及ぼすとみられます。ただし、米国の利上げによる影響やトランプ政権の政策による影響は長期的には落ち着きを見せるものと予想されます。したがって、新興国株式市場は外部要因の影響を受けやすい環境にあるものの、徐々に各市場や個別銘柄を選別物色する動きが進み、中長期的には緩やかな上昇相場に戻ると思われま

### <運用方針>

企業統治に優れ、持続可能な利益成長や配当支払いによる株主還元の見点から投資妙味が高いと判断される優良銘柄を厳選して投資する方針です。国別ではブラジルなどの銘柄に、業種別では銀行などの銘柄に注目する方針です。株式組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。



## ●国内リートマザーファンド

### <市況の見通し>

国内リート市場は、短期的には、現行水準でもみ合う展開を想定します。堅調な不動産ファンダメンタルズなどが下値を支える一方で、米中貿易摩擦など世界的な政治経済情勢に関する先行き不透明感などから、上値の重い展開も予想されます。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇を受け配当金増加が想定されることなどから、配当金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

### <運用方針>

当ファンドにつきましては、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。また、実際の銘柄選択、ポートフォリオ構築においては、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した配当原資の獲得を考慮して実施していきます。

リート組入比率は高位を維持します。

## ●海外リートマザーファンド

### <市況の見通し>

概ね堅調な世界経済を背景に、空室率の改善や賃料上昇、資産購入等を通じてリーートの収益成長は継続すると考えられます。長期金利の上昇が懸念材料となるものの、相対的に高い配当利回りなどがリート市場を下支えすると考えられます。

米国では、競争力の高いショッピングモールやデータセンター、トランクルームを保有する銘柄への投資妙味が相対的に高いと判断します。欧州については、英国の学生寮などのニッチな市場の銘柄や成長が期待できるスペインの銘柄などに注目します。アジア・オセアニア地域については、成長性に対して割安感のある豪州の銘柄などを選別して投資します。

### <運用方針>

米長期金利の水準や、主要な中央銀行の金融政策、世界各国の景気動向などに注意しつつ、上記見通しに沿ったポートフォリオ運用を行います。

リート組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

## お知らせ

■2018年11月1日付で、当ファンドが投資対象とする「海外株式マザーファンド」の投資顧問会社を「ロード・アベット社」から「アセットマネジメントOne U.S.A.・インク」に変更いたしました。当社における運用調査体制が拡充された他、海外拠点を活用したグローバルな情報収集体制が構築されたことから、ロード・アベット社との助言契約を解除し、当社海外拠点を助言元とする体制に変更するものであり、当ファンドの運用方針に沿った運用が維持できると判断しております。

■当ファンドが投資対象とする「国内リートマザーファンド」において、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(変更年月日：2018年8月4日)

## 当ファンドの概要

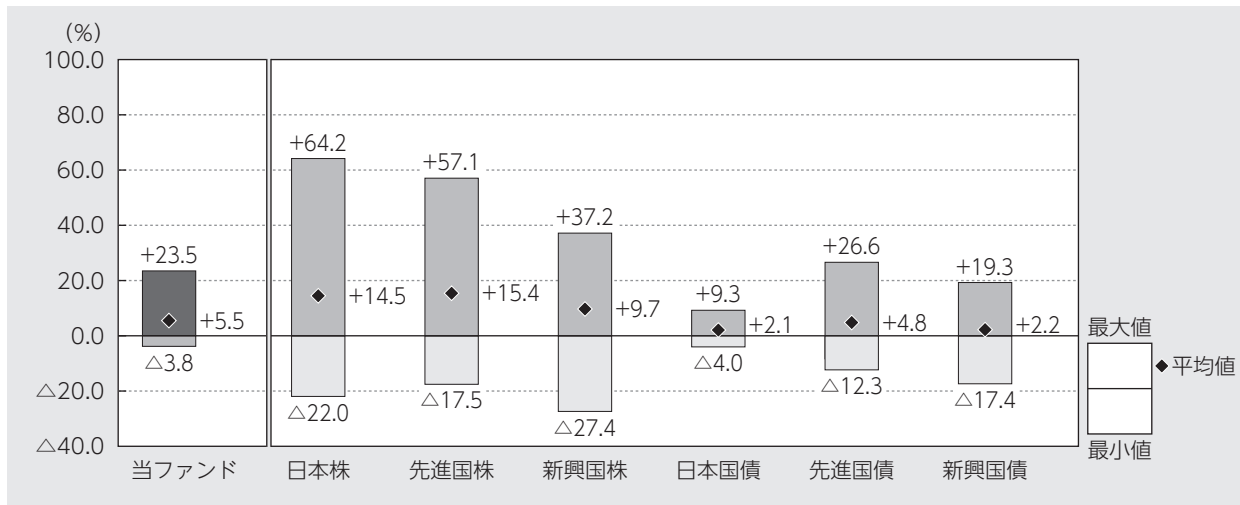
### ■ 世界8資産ファンド [安定コース・分配コース・成長コース]

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年7月7日から無期限です。	
運用方針	<p>&lt;安定コース&gt; 世界の資産および地域（通貨）へ広く分散投資を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。</p> <p>&lt;分配コース&gt; 世界の資産および地域（通貨）へ広く分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>&lt;成長コース&gt; 世界の資産および地域（通貨）へ広く分散投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。</p>	
主要投資対象	世界8資産ファンド	「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマーシング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマーシング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	エマーシング債券マザーファンド	世界のエマーシング諸国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	エマーシング株式マザーファンド	世界のエマーシング諸国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	国内リートマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>国内債券、海外債券、エマーシング債券、国内株式、海外株式、エマーシング株式、国内リートおよび海外リートに分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>エマーシング債券マザーファンドの運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに、エマーシング株式マザーファンドの運用指図に関する権限をウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドに委託します。</p>	
分配方針	<p>&lt;安定コース&gt; 毎年原則として5月8日および11月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等の全額を分配対象として、基準価額の水準および市場動向等を勘案し、分配を行います。</p> <p>&lt;分配コース&gt; 年12回（原則毎月8日）決算を行い、第3期以降、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指し、利子・配当等収益等の水準、基準価額の水準および市場動向等を勘案し、分配を行います。</p> <p>&lt;成長コース&gt; 毎年原則として5月8日および11月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等の全額を分配対象として、基準価額の水準および市場動向等を勘案し、分配を行います。</p> <p>収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

### ■ 世界8資産ファンド 安定コース



2013年11月～2018年10月

(注1) 上記のグラフは2013年11月から2018年10月の5年間にわたる1年騰落率(毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年(60ヵ月)分取得したデータ)の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。(グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。)なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

#### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

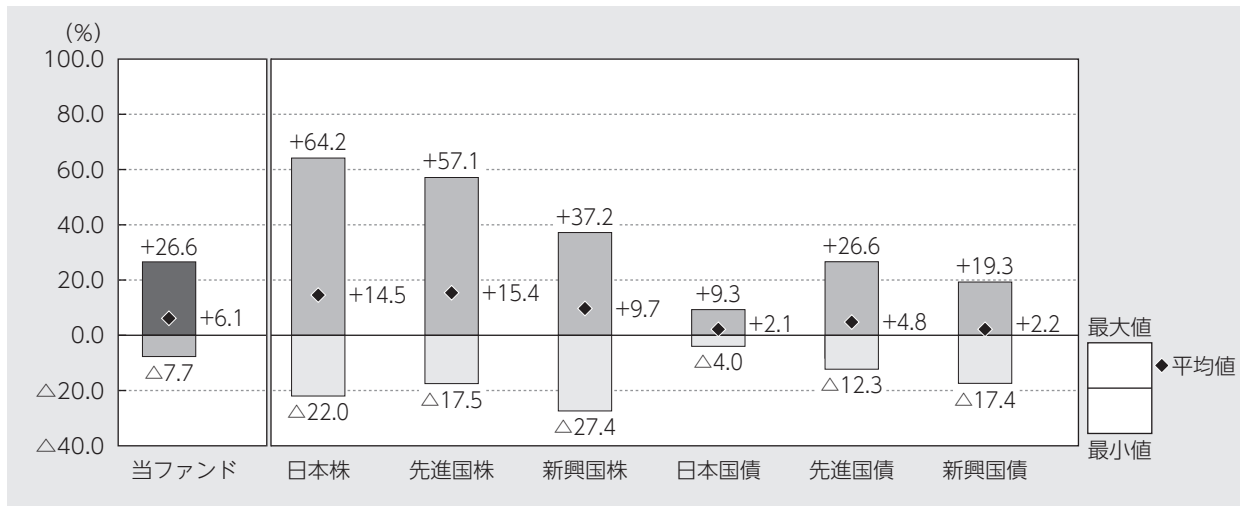
先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

■ 世界8資産ファンド 分配コース



2013年11月～2018年10月

(注1) 上記のグラフは2013年11月から2018年10月の5年間ににおける1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

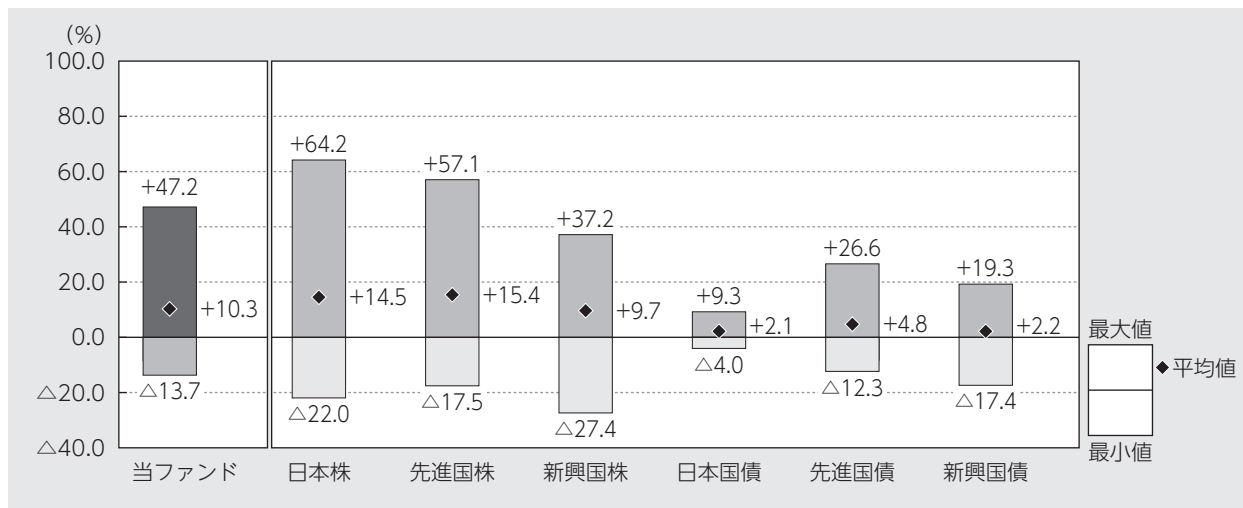
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## ■ 世界8資産ファンド 成長コース



2013年11月～2018年10月

(注1) 上記のグラフは2013年11月から2018年10月の5年間ににおける1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPMorganGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 世界8資産ファンド 安定コース

#### 当ファンドの組入資産の内容 (2018年11月8日現在)

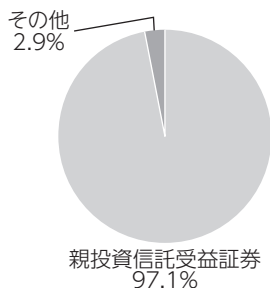
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2018年11月8日
国内債券マザーファンド	38.7%
海外債券マザーファンド	14.6%
エマージング債券マザーファンド	4.9%
国内株式マザーファンド	9.5%
海外株式マザーファンド	5.0%
エマージング株式マザーファンド	4.8%
国内リートマザーファンド	9.8%
海外リートマザーファンド	9.9%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

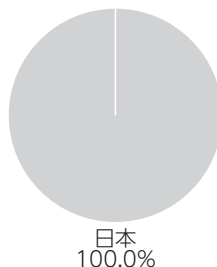
#### ◆資産別配分



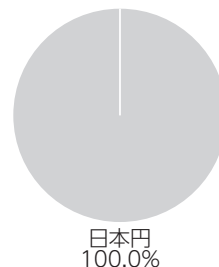
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



### 純資産等

項目	当期末
	2018年11月8日
純資産総額	3,427,580,731円
受益権総口数	3,019,727,831口
1万口当たり基準価額	11,351円

(注) 当期中における追加設定元本額は42,264,717円、同解約元本額は185,374,291円です。

## ■ 世界8資産ファンド 分配コース

### ■ 当ファンドの組入資産の内容 (2018年11月8日現在)

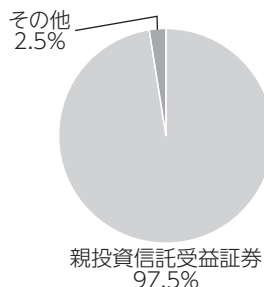
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	第148期末
	2018年11月8日
国内債券マザーファンド	19.4%
海外債券マザーファンド	29.3%
エマージング債券マザーファンド	9.8%
国内株式マザーファンド	4.6%
海外株式マザーファンド	9.9%
エマージング株式マザーファンド	4.8%
国内リートマザーファンド	4.9%
海外リートマザーファンド	14.8%

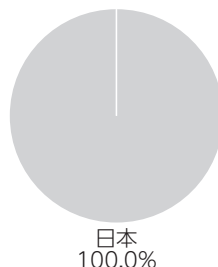
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

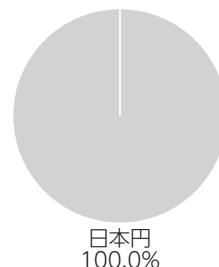
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

## ■ 純資産等

項目	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末
	2018年6月8日	2018年7月9日	2018年8月8日	2018年9月10日	2018年10月9日	2018年11月8日
純資産総額	22,095,378,536円	22,070,421,466円	21,996,197,454円	21,364,368,471円	21,217,769,769円	21,017,103,400円
受益権総口数	24,027,115,280口	23,879,451,131口	23,752,692,104口	23,422,843,591口	23,271,876,553口	23,056,370,958口
1万口当たり基準価額	9,196円	9,242円	9,261円	9,121円	9,117円	9,116円

(注) 当作成期間(第143期～第148期)における追加設定元本額は103,738,831円、同解約元本額は1,293,510,953円です。

■ 世界8資産ファンド 成長コース

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2018年11月8日現在)

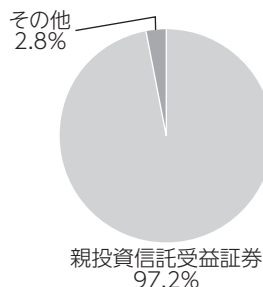
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2018年11月8日
国内債券マザーファンド	4.8%
海外債券マザーファンド	4.9%
エマージング債券マザーファンド	9.8%
国内株式マザーファンド	33.5%
海外株式マザーファンド	14.9%
エマージング株式マザーファンド	9.6%
国内リートマザーファンド	9.8%
海外リートマザーファンド	9.9%

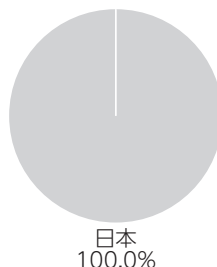
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

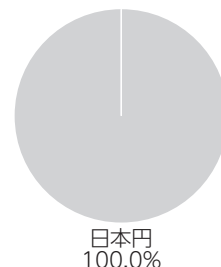
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

■ 純資産等

項目	当期末
	2018年11月8日
純資産総額	4,812,374,782円
受益権総口数	4,341,171,756口
1万口当たり基準価額	11,085円

(注) 当期中における追加設定元本額は91,530,776円、同解約元本額は241,865,643円です。



## ■ 世界8資産ファンド [安定コース・分配コース・成長コース]

### ■ 組入ファンドの概要

[国内債券マザーファンド] (計算期間 2017年11月9日～2018年11月8日)

#### ◆ 基準価額の推移



#### ◆ 1万口当たりの費用明細

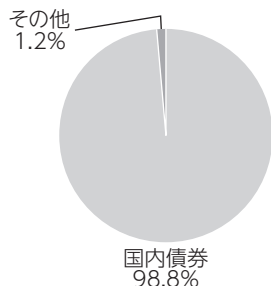
当期中における該当事項はありません。

#### ◆ 組入上位銘柄

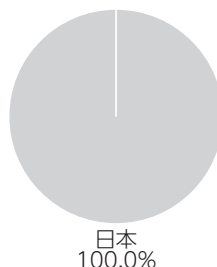
(組入銘柄数：47銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	第383回 利付国債 (2年)	国債	0.100	2019/12/15	10.6
2	第352回 利付国債 (10年)	国債	0.100	2028/09/20	6.4
3	第126回 利付国債 (20年)	国債	2.000	2031/03/20	5.7
4	第153回 利付国債 (20年)	国債	1.300	2035/06/20	5.0
5	第150回 利付国債 (20年)	国債	1.400	2034/09/20	4.9
6	第129回 利付国債 (5年)	国債	0.100	2021/09/20	4.5
7	第136回 利付国債 (5年)	国債	0.100	2023/06/20	4.4
8	第345回 利付国債 (10年)	国債	0.100	2026/12/20	3.6
9	第51回 利付国債 (30年)	国債	0.300	2046/06/20	3.4
10	第427回 九州電力社債	普通社債	1.024	2024/05/24	3.0

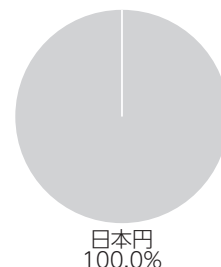
#### ◆ 資産別配分



#### ◆ 国別配分



#### ◆ 通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

[海外債券マザーファンド] (計算期間 2017年11月9日～2018年11月8日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

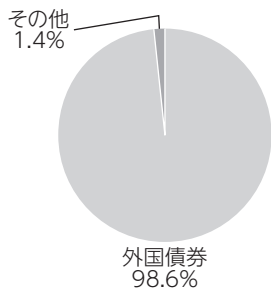
項目	(2017年11月9日～2018年11月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	15,830	—
(a) その他費用 (保管費用)	6	0.038
(その他)	(0)	(0.000)
合計	6	0.038

◆組入上位銘柄

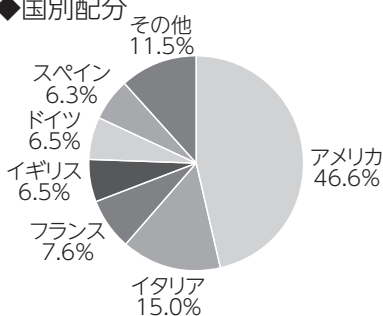
(組入銘柄数：39銘柄)

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	UNITED STATES	国債	米ドル	1.875%	2022/03/31	8.3%
2	ITALY	国債	ユーロ	1.250%	2026/12/01	6.6%
3	UNITED STATES	国債	米ドル	2.875%	2028/05/15	6.0%
4	UNITED STATES	国債	米ドル	1.125%	2019/12/31	5.7%
5	UNITED STATES	国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.5%
6	UNITED STATES	国債	米ドル	2.500%	2023/08/15	5.1%
7	UNITED STATES	国債	米ドル	2.125%	2024/03/31	5.0%
8	UNITED KINGDOM	国債	英ポンド	3.250%	2044/01/22	4.5%
9	ITALY	国債	ユーロ	0.050%	2021/04/15	4.3%
10	UNITED STATES	国債	米ドル	4.500%	2036/02/15	4.2%

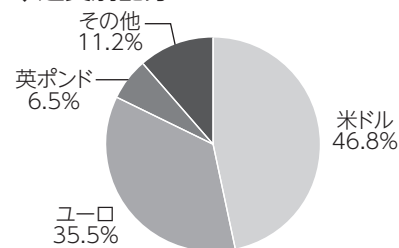
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

[エマージング債券マザーファンド] (計算期間 2017年11月9日～2018年11月8日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	(2017年11月9日～2018年11月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	24,731	-
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	20 (20) ( 0)	0.080 (0.080) (0.000)
合計	20	0.080

◆組入上位銘柄

(組入銘柄数：132銘柄)

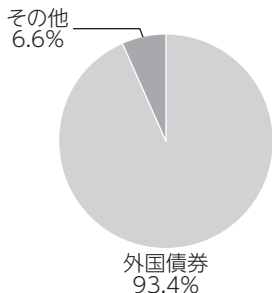
順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	HUNGARY	国債	米ドル	6.375%	2021/03/29	3.4%
2	GHANA	国債	米ドル	7.625%	2029/05/16	2.2%
3	CROATIA	国債	米ドル	6.375%	2021/03/24	2.2%
4	SRI LANKA	国債	米ドル	6.850%	2025/11/03	2.1%
5	RUSSIA	国債	米ドル	5.250%	2047/06/23	2.1%
6	HUNGARY	国債	米ドル	5.375%	2023/02/21	2.0%
7	SOUTHERN GAS CORRIDOR CJSC	普通社債	米ドル	6.875%	2026/03/24	1.6%
8	PETROLEOS MEXICANOS	特殊債(金融債以外)	米ドル	6.750%	2047/09/21	1.6%
9	QUATAR	国債	米ドル	2.375%	2021/06/02	1.6%
10	QUATAR	国債	米ドル	5.103%	2048/04/23	1.5%

◆先物取引

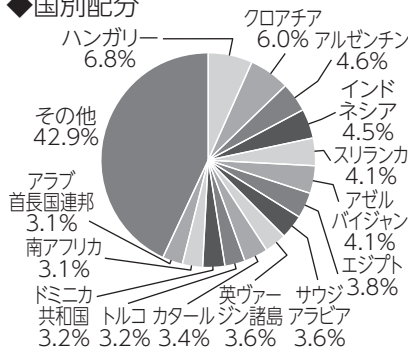
(組入銘柄数：2銘柄)

銘柄	限月	売買	比率
EU-BUXL	2018年12月	売	0.8%
EU-BUND	2018年12月	売	4.2%

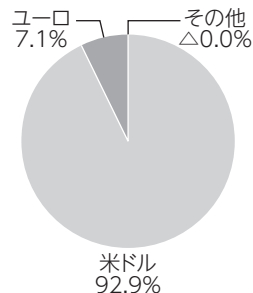
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) 資産別配分の外国債券は、先物が含まれています。

(注5) その他は100%と配分比率の合計との差になります。そのため、その他を除く配分比率の合計が100%を超過する場合にはマイナス表示になります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式マザーファンド】（計算期間 2017年11月9日～2018年11月8日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

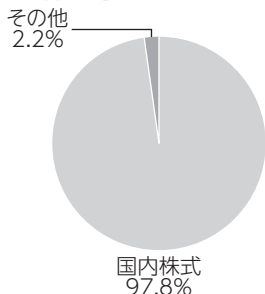
項目	(2017年11月9日～2018年11月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	14,124	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	28 (28)	0.195 (0.195)
合計	28	0.195

◆組入上位銘柄

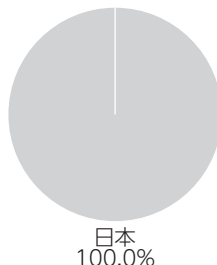
(組入銘柄数：76銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ソニー	電気機器	3.2%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.7%
4	三菱商事	卸売業	2.6%
5	伊藤忠商事	卸売業	2.5%
6	村田製作所	電気機器	2.4%
7	日本電産	電気機器	2.1%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.0%
10	デンソー	輸送用機器	2.0%

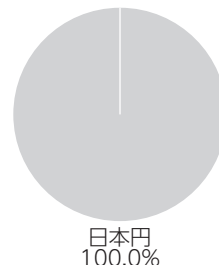
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

## 【海外株式マザーファンド】（計算期間 2017年11月9日～2018年11月8日）

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

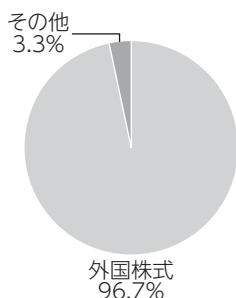
項目	(2017年11月9日～2018年11月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	19,533	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.051 (0.051)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.006 (0.006)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.051 (0.051) (0.001)
合計	21	0.108

### ◆組入上位銘柄

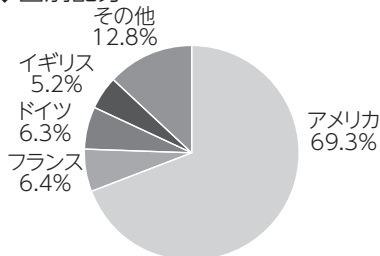
(組入銘柄数：75銘柄)

順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	4.6%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	3.9%
3	CSX CORP	運輸	米ドル	3.4%
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	2.4%
5	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	2.2%
6	AETNA INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	2.1%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア	米ドル	2.1%
8	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	1.9%
9	ELISA OYJ	電気通信サービス	ユーロ	1.9%
10	WORLDPAY INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	1.9%

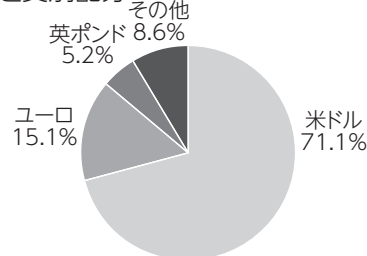
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものです。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[エマージング株式マザーファンド] (計算期間 2017年4月18日～2018年4月16日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	(2017年4月18日～2018年4月16日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	23,200	—
(a) 売買委託手数料	52	0.224
(株式)	( 51)	(0.220)
(投資信託証券)	( 1)	(0.004)
(b) 有価証券取引税	27	0.117
(株式)	( 27)	(0.117)
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)
(c) その他費用	56	0.240
(保管費用)	( 52)	(0.223)
(その他)	( 4)	(0.017)
合計	135	0.581

◆組入上位銘柄

[株式]

(組入銘柄数：116銘柄)

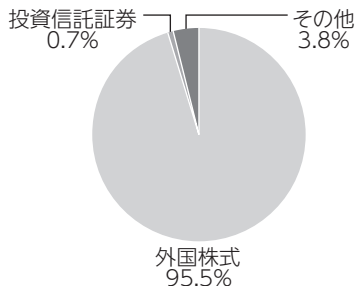
順位	銘柄	業種	通貨	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	香港ドル	%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	4.4
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	3.8
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	3.1
5	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	3.0
6	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	香港ドル	1.9
7	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	1.6
8	NASPERS LTD-N SHS	メディア	南アフリカランド	1.5
9	CNOOC LTD	エネルギー	香港ドル	1.5
10	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	香港ドル	1.4

[投資信託証券]

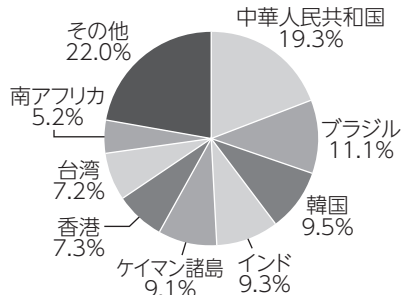
(組入銘柄数：1銘柄)

順位	銘柄	通貨	比率
1	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	南アフリカランド	%
			0.7

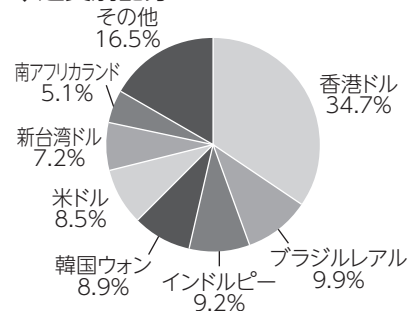
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国・地域別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内リートマザーファンド】（計算期間 2017年11月7日～2018年11月5日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

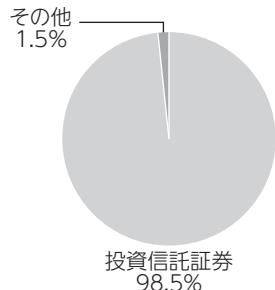
項目	(2017年11月7日～2018年11月5日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	30,265	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	9 (9)	0.030 (0.030)
合計	9	0.030

◆組入上位銘柄

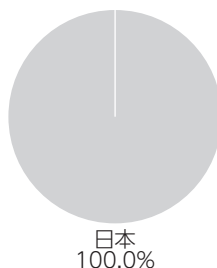
(組入銘柄数：48銘柄)

順位	銘柄	比率
		%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.3
2	日本ビルファンド投資法人	6.5
3	オリックス不動産投資法人	6.1
4	アクティブア・プロパティーズ投資法人	4.3
5	日本リテールファンド投資法人	4.2
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.0
8	大和証券オフィス投資法人	3.9
9	アドバンス・レジデンス投資法人	3.3
10	森ヒルズリート投資法人	3.1

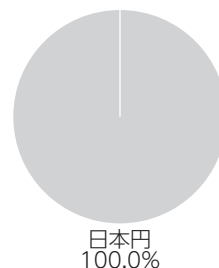
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。



## [海外リートマザーファンド] (計算期間 2017年11月9日～2018年11月8日)

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

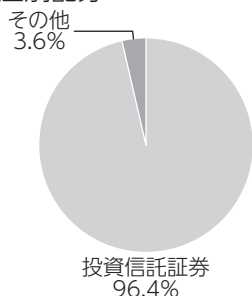
項目	(2017年11月9日～2018年11月8日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	15,821	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	27 (27)	0.169 (0.169)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	9 (9)	0.056 (0.056)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (7) (2)	0.058 (0.045) (0.013)
合計	45	0.283

### ◆組入上位銘柄

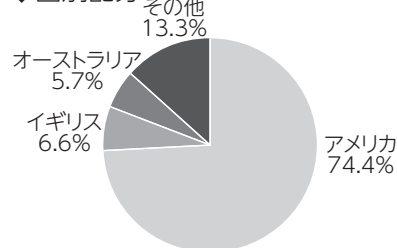
(組入銘柄数：65銘柄)

順位	銘柄	通貨	組入比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	米ドル	5.7%
2	PROLOGIS INC	米ドル	4.9%
3	EQUITY RESIDENTIAL	米ドル	3.5%
4	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	米ドル	3.4%
5	WELLTOWER INC	米ドル	3.1%
6	EXTRA SPACE STORAGE INC	米ドル	2.7%
7	LINK REIT	香港ドル	2.7%
8	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	米ドル	2.6%
9	CUBESMART	米ドル	2.4%
10	REGENCY CENTERS CORP	米ドル	2.3%

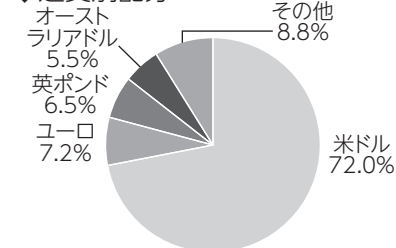
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については3頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（米国ドルベース）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所が公表しているわが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）

「MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCI-KOKUSA I 指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数」は、東証上場REIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、同指数（配当込み）は、配当金の権利落ちによる市場価格の調整が考慮されます。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。

東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ●S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

